

令和6年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		10-	9
事業名	出産・子育て応援交付金事業費	会計 一般	款 4
政 策	2 次世代を育むために	項 1	目 3
施 策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課
		係名	こども家庭センター

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	妊婦、産婦	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、伴走型相談支援と経済的支援により、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	全ての妊婦、子育て家庭が安心して出産、子育てができるよう、妊娠期から出産、子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、妊娠時に5万円、出産時に5万円を給付する経済的支援を行う事業である。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1 伴走型相談妊娠後期・産後の面談率	69.60	90.51	88.82	%	↑	90
	2						
	3						
	4						
	5						
			令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
全体事業費(千円)			23,664	31,101	27,464		
財源内訳	うち一般財源		7,592	19,624	879		

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R6年度の改善計画	夫が妊娠期から心身両面から妊婦を支えることができるよう、コペアレンティングを採り入れた両親学級を検討する。	③取組の課題	マタニティ教室の参加者は増えているものの、全員ではないため、全員が親の役割を考える機会をつくる仕組みが必要である。
②R6年度に実施した取り組み	妊娠後期のマタニティ教室へ夫婦で参加を促し、そこで産後の育児を見据えたそれぞれの役割について一緒に考えられる面談を行った。	④今後の改善計画	妊婦だけでなく、育児に関わるパートナーも一緒に参加できる機会を増やす。